

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－１－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	21,248,068	4,851,912	38,721,757	18,802,609	24,042,401
		<77,217,849>	<87,994,603>	<96,528,155>	<110,393,139>	<104,738,807>
	補正予算		1,296,900	0	0	
		<2,920,259>	<26,681,773>	<86,662>	<0>	
	繰越し等	365,400	-1,017,993	983,762		
		<21,617,257>	-<22,592,345>	<8,021,335>		
	計	21,613,468	5,130,819	39,705,519		
		<101,755,365>	<92,084,031>	<104,636,152>		
	執行額	20,859,729	4,237,144	37,664,432		
		<97,423,052>	<90,976,008>	<101,992,107>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること						番号	I－1－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	16,215,472	19,325,022		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	2,587,137	4,717,379		
	●	3								
	●	4								
	小計						18,802,609 ＜＞ の内数	24,042,401 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 62,243,749 >	< 62,243,749 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 48,149,390 >	< 42,495,058 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<110,393,139> の内数	<104,738,807> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計							18,802,609 ＜110,393,139＞ の内数	24,042,401 ＜104,738,807＞ の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－１－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算				0	0
		<214, 890, 344>	<201, 829, 340>	<278, 646, 495>	<349, 629, 846>	<347, 932, 970>
	補正予算				0	
		<114, 252, 720>	<36, 958, 299>	<1, 374, 693>	<0>	
	繰越し等					
		<170, 058>	-<3, 297, 059>	<15, 937, 530>		
	計					
		<329, 313, 122>	<235, 490, 580>	<295, 958, 718>		
執 行 額						
		<312, 690, 540>	<219, 883, 143>	<271, 209, 704>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること						番号	I－1－2	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 62,243,749 >	< 62,243,749 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 48,149,390 >	< 42,495,058 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	< 198,754,172 >	< 198,754,172 >		
	○	4	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	< 40,482,535 >	< 44,439,991 >		
	小計						<349,629,846> の内数		<347,932,970> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<> の内数		<> の内数	
合計							<349,629,846> の内数		<347,932,970> の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－２－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,023,159	1,194,094	1,266,203	1,038,619	1,413,417
		<77,649,860>	<88,446,912>	<97,228,934>	<110,911,115>	<105,256,783>
	補正予算	-446	-17	-28	0	
		<2,920,259>	<26,681,773>	<86,662>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<21,617,257>	-<22,595,345>	<8,021,335>		
	計	1,022,713	1,194,077	1,266,175		
		<102,187,376>	<92,533,340>	<105,336,931>		
	執行額	977,096	1,115,319	1,142,786		
		<97,852,898>	<91,418,857>	<102,610,772>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること						番号	I－2－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,038,619		1,413,417	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						1,038,619 ＜＞ の内数		1,413,417 ＜＞ の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	＜ 62,243,749 ＞		＜ 62,243,749 ＞	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	＜ 48,149,390 ＞		＜ 42,495,058 ＞	
	○	3	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	＜ 517,976 ＞		＜ 517,976 ＞	
	○	4					＜ ＞		＜ ＞	
	小計						＜110,911,115＞ の内数		＜105,256,783＞ の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	2					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	3					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	4					＜ ＞		＜ ＞	
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
合計							1,038,619 ＜110,911,115＞ の内数		1,413,417 ＜105,256,783＞ の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医療従事者の資質の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－２－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	11,050,800	10,217,237	1,170,236	1,094,211	1,442,226
		<77,217,849>	<87,994,603>	<96,528,155>	<110,393,139>	<104,738,807>
	補正予算			0	0	
		<2,920,259>	<26,681,773>	<86,662>	<0>	
	繰越し等					
		<21,617,257>	-<22,592,345>	<8,021,335>		
	計	11,050,800	10,217,237	1,170,236		
		<101,755,365>	<92,084,031>	<104,636,152>		
執行額		10,850,671	9,807,028	900,935		
		<97,423,052>	<90,976,008>	<101,992,107>		

政策評価調書（個別票2）

政策名		医療従事者の資質の向上を図ること					番号	1－2－2		(千円)	
	予 算 科 目							予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費		1,094,211	1,442,226		
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計							1,094,211 ＜＞ の内数	1,442,226 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費		< 62,243,749 >	< 62,243,749 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費		< 48,149,390 >	< 42,495,058 >		
	○	3						< >	< >		
	○	4						< >	< >		
	小計							<110,393,139> の内数	<104,738,807> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1						< >	< >		
	◇	2						< >	< >		
	◇	3						< >	< >		
	◇	4						< >	< >		
	小計							＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計								1,094,211 ＜110,393,139> の内数	1,442,226 ＜104,738,807> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－３－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	603,522	524,502	516,562	1,017,097	1,652,927
		<77,217,849>	<87,994,603>	<96,528,155>	<110,393,139>	<104,738,807>
	補正予算		254,813	0	0	
		<2,920,259>	<26,681,773>	<86,662>	<0>	
	繰越し等	1,297,557	-254,813	254,813		
		<21,617,257>	-<22,592,345>	<8,021,335>		
	計	1,901,079	524,502	771,375		
		<101,755,365>	<92,084,031>	<104,636,152>		
	執行額	1,602,117	488,376	612,396		
		<97,423,052>	<90,976,008>	<101,992,107>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療情報化の体制整備の普及を推進すること						番号	I－3－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	1,017,097	1,652,927		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						1,017,097 ＜＞ の内数	1,652,927 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 62,243,749 >	< 62,243,749 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 48,149,390 >	< 42,495,058 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<110,393,139> の内数	<104,738,807> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計							1,017,097 ＜110,393,139＞ の内数	1,652,927 ＜104,738,807＞ の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医療安全確保対策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－３－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	956,697	1,260,217	1,217,672	1,442,941	1,600,599
		<77,217,849>	<87,994,603>	<96,528,155>	<110,393,139>	<104,738,807>
	補正予算			0	0	
		<2,920,259>	<26,681,773>	<86,662>	<0>	
	繰越し等					
		<21,617,257>	-<22,592,345>	<8,021,335>		
	計	956,697	1,260,217	1,217,672		
		<101,755,365>	<92,084,031>	<104,636,152>		
執行額		870,286	1,187,382	1,136,761		
		<97,423,052>	<90,976,008>	<101,992,107>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療安全確保対策の推進を図ること						番号	I－3－2	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	1,069,548	1,143,159		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	373,393	457,440		
	●	3								
	●	4								
	小計						1,442,941 ＜＞ の内数	1,600,599 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 62,243,749 >	< 62,243,749 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 48,149,390 >	< 42,495,058 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<110,393,139> の内数	<104,738,807> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計							1,442,941 ＜110,393,139＞ の内数	1,600,599 ＜104,738,807＞ の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		政策医療を向上・均てん化させること					
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い		目標達成	番号	I－4－1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	43,188,369	41,704,784	41,777,614	42,779,155	45,059,982	
					<0>	<0>	
	補正予算			529,369	0		
					<0>		
	繰越し等		-104,814	-3,811			
	計	43,188,369	41,599,970	42,303,172			
				<0>			
執行額		43,058,721	41,599,780	42,303,172			

政策評価調書（個別票2）

政策名			政策医療を向上・均てん化させること					番号		I－4－1		(千円)	
	予 算 科 目							予算額					
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項		30年度 当初予算額		31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1											
	●	2											
	●	3											
	●	4											
	小計							<> の内数		<> の内数			
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費		14,828,202		15,921,072			
	◆	2	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費		6,477,029		6,643,083			
	◆	3	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費		3,997,082		4,206,119			
	◆	4	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費		1,000,500					
	◆	5	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費		3,810,252		3,934,284			
	◆	6	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費		504,915		536,382			
	◆	7	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費		5,822,900		6,005,156			
	◆	8	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費				422,745			
	◆	9	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費		3,395,266		3,442,606			
	◆	10	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費		119,340		504,965			
	◆	11	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費		2,823,669		2,951,812			
	◆	12	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費				491,758			
	小計							42,779,155 <> の内数		45,059,982 <> の内数			
対応表において○ となっているもの	○	1						< >		< >			
	○	2						< >		< >			
	○	3						< >		< >			
	○	4						< >		< >			
	小計							の内数		の内数			

別紙10-3 対応表において◇ となっているもの	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額
	◇						<	>
	◇	1					<	>
	◇	2					<	>
	◇	3					<	>
	◇	4					<	>
小計							<> の内数	<> の内数
合計							42, 779, 155 の内数	45, 059, 982 の内数

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		感染症の発生・まん延の防止を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－５－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	78,909,446	83,349,057	79,912,669	99,031,436	96,011,277
		<6,437,560>	<15,285,784>	<18,993,535>	<22,326,757>	<63,574,667>
	補正予算	36,250,506	47,397,867	8,203,076	0	
		<25,030,097>	<19,686,497>	<24,800,000>	<0>	
	繰越し等	3,281,876	4,498,706	756,163		
		-<4,271,873>	<3,328,536>	-<6,974,214>		
	計	118,441,828	135,245,630	88,871,908		
		<27,195,784>	<38,300,817>	<36,819,321>		
	執行額	117,016,197	132,091,281	86,104,433		
		<26,918,942>	<37,559,872>	<31,898,137>		

政策評価調書（個別票2）

政策名		感染症の発生・まん延の防止を図ること					番号	I－5－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	3,528,390	3,523,145		
	●	2	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	35,463,914	32,062,406		
	●	3	一般	厚生労働本省	感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	420,717		
	●	4	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症の発生・まん延防止に必要な経費	1,531,151	1,498,168		
	●	5	一般	厚生労働本省	感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000		
	●	6	一般	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	887,264	1,306,841		
	小計						99,031,436	96,011,277		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 19,900,000 >	< 61,500,000 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 2,180,333 >	< 2,074,667 >		
	○	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 246,424 >	< 0 >		
	○	4								
	小計						<22,326,757> の内数	<63,574,667> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	小計									
合計							99,031,436 <22,326,757> の内数	96,011,277 <63,574,667> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		難病等の予防・治療等を充実させること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－５－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	144,512,911	148,479,068	150,187,098	134,459,129	142,957,937
		<6,437,560>	<15,285,784>	<18,993,535>	<22,326,757>	<63,574,667>
	補正予算	0	0	0		
		<25,030,097>	<19,686,497>	<24,800,000>		
	繰越し等	-71,310	43,310	-375,051		
		-<4,271,873>	<3,328,536>	-<6,974,214>		
	計	144,441,601	148,522,378	149,812,047		
		<27,195,784>	<38,300,817>	<36,819,321>		
	執行額	99,314,119	101,475,599	108,519,580		
		<26,918,942>	<37,559,872>	<31,898,137>		

政策評価調書（個別票２）

政策名	難病等の予防・治療等を充実させること					番号	I－5－2		(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療等に必要な経費	117,217,641	124,557,494		
	●	2	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	小児慢性特定疾病対策に必要な経費	254,472	545,512		
	●	3	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	5,620,533	6,047,909		
	●	4	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	724,605	714,888		
	●	5	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	305,051	828,436		
	●	6	一般	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,336,827	10,263,698		
	小計						134,459,129	142,957,937		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 2,180,333 >	< 2,074,667 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 19,900,000 >	< 61,500,000 >		
	○	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 246,424 >	< 0 >		
	小計						<22,326,757> の内数	<63,574,667> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計									
合計							134,459,129 <22,326,757> の内数	142,957,937 <63,574,667> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		適正な移植医療を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－５－３
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,694,236	3,080,410	2,893,555	2,938,891	3,129,652
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	532,275	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	3,226,511	3,080,410	2,893,555		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	3,140,073	3,034,447	2,877,877		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名		適正な移植医療を推進すること					番号	I－5－3	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,907,980	3,098,461		
	●	2	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	30,911	31,191		
	●	3								
	●	4								
	小計						2,938,891	3,129,652		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3								
	○	4								
	小計									
対応表において◇ となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計									
合計							2,938,891	3,129,652		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		原子爆弾被爆者等を援護すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	I－５－４
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	139,982,728	135,517,931	132,400,657	128,784,304	127,925,271
		<6,383,000>	<15,019,000>	<18,569,000>	<22,080,333>	<63,574,667>
	補正予算	26,240	0	0	0	
		<25,030,097>	<19,686,497>	<24,800,000>	<0>	
	繰越し等	1,032,059	0	0		
		-<4,379,817>	<3,273,976>	-<6,927,503>		
	計	141,041,027	135,517,931	132,400,657		
		<27,033,281>	<37,979,473>	<36,441,497>		
	執行額	126,581,723	121,515,379	116,582,829		
		<26,756,438>	<37,508,778>	<31,702,504>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子爆弾被爆者等を援護すること						番号	I－5－4	(千円)	
	予 算 科 目							予算額		
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費		28,103,514	27,075,605	
	●	2	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費		563,233	563,233	
	●	3	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費		97,676,966	97,877,361	
	●	4	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費		1,862,570	1,837,594	
	●	5	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費		578,021	571,478	
	小計							128,784,304	127,925,271	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費		< 2,180,333 >	< 2,074,667 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費		< 19,900,000 >	< 61,500,000 >	
	○	3								
	○	4								
	小計							<22,080,333> の内数	<63,574,667> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計									
合計								128,784,304 <22,080,333> の内数	127,925,271 <63,574,667> の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－6－1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,618,260	1,567,731	924,088	1,011,435	1,564,132
		<1,268,297>	<1,440,780>	<1,963,292>	<2,123,524>	<2,436,777>
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,618,260	1,567,731	924,088		
		<1,268,297>	<1,440,780>	<1,963,292>		
	執行額	1,484,259	1,425,655	641,943		
		<1,268,297>	<1,440,780>	<1,963,292>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること						番号	I－6－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,011,435	1,564,132		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						1,011,435	1,564,132		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇ となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 2,123,524 >	< 2,436,777 >		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計						<2,123,524> の内数	<2,436,777> の内数		
合計							1,011,435 <2,123,524> の内数	1,564,132 <2,436,777> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－6－2
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,370,299	2,531,259	2,924,702	2,833,618	3,274,284
		<1,268,297>	<1,440,780>	<1,963,292>	<2,123,524>	<2,436,777>
	補正予算			309,125		
	繰越し等	55,951		-309,125		
	計	2,426,250	2,531,259	2,924,702		
		<1,268,297>	<1,440,780>	<1,963,292>		
	執行額	1,851,591	1,952,351	2,324,281		
		<1,268,297>	<1,440,780>	<1,963,292>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること						番号	I－6－2	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	56,016	50,764		
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,321,027	2,767,061		
	●	3								
	●	4								
	小計						2,377,043	2,817,825		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	446,339	446,223		
	◆	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	10,236	10,236		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						456,575	456,459		
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇ となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<2,123,524>	<2,436,777>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計						<2,123,524>の内数	<2,436,777>の内数		
合計						2,833,618	3,274,284			
						<2,123,524>の内数	<2,436,777>の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医薬品の適正使用を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I－6－3
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	307,487	255,199	258,938	282,913	754,887
	補正予算					
	繰越し等					
	計	307,487	255,199	258,938		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		279,668	245,173	246,108		

政策評価調書（個別票2）

政策名		医薬品の適正使用を推進すること					番号	I－6－3	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	282,913	754,887		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						282,913	754,887		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇ となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計									
合計							282,913	754,887		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	I－7－1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	622, 163	609, 964	591, 932	596, 797	720, 010
	補正予算					
	繰越し等					
	計	622, 163	609, 964	591, 932		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		570, 969	584, 331	579, 479		

政策評価調書（個別票2）

政策名		健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること					番号		I－7－1		(千円)	
	予 算 科 目						予算額					
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費		486,839			498,679	
	●	2	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費		109,958			221,331	
	●	3										
	●	4										
	小計							596,797			720,010	
							<> の内数			<> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計							<> の内数			<> の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					<		>	<		>
	○	2					<		>	<		>
	○	3					<		>	<		>
	○	4					<		>	<		>
	小計							<> の内数			<> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					<		>	<		>
	◇	2					<		>	<		>
	◇	3					<		>	<		>
	◇	4					<		>	<		>
	小計							<> の内数			<> の内数	
合計								596,797			720,010	
								の内数			の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－８－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	692,463	742,078	1,033,727	1,550,651	2,099,900
		<78,486,146>	<89,435,383>	<98,491,447>	<112,516,663>	<107,175,584>
	補正予算			0	0	
		<2,920,259>	<26,681,773>	<86,662>	<0>	
	繰越し等	2,620,042				
		<21,617,257>	-<22,592,345>	<8,021,335>		
	計	3,312,505	742,078	1,033,727		
		<103,023,662>	<93,524,811>	<106,599,444>		
執行額		3,123,008	525,437	604,996		
		<98,691,349>	<92,416,788>	<103,955,399>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること						番号	I－8－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等に必要な経費		421,686		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	1,550,651	1,678,214		
	●	3	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 62,243,749 >	< 62,243,749 >		
	●	4	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 48,149,390 >	< 42,495,058 >		
	●	5								
	小計						1,550,651 <110,393,139> の内数	2,099,900 <104,738,807> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 2,123,524 >	< 2,436,777 >		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<2,123,524> の内数	<2,436,777> の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計							1,550,651 <112,516,663> の内数	2,099,900 <107,175,584> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	1－9－1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	20,051,914,431	20,378,754,817	21,211,837,171	21,552,557,227	22,083,899,191
	補正予算	1,667,640	17,320,689	-1,547,122		
	繰越し等	-3,667,624	-14,388,385	5,344,941		
	計	20,049,914,447	20,381,687,121	21,215,634,990		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		20,028,049,637	20,366,773,475	21,184,660,914		

政策評価調書（個別票2）

政策名	データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						番号	I－9－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	9,710,596,196	9,924,275,759		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	222,838,604	196,773,619		
	●	3	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	4,718,402	5,113,694		
	●	4	一般	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,234,463	1,582,742		
	●	5	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	7,543,107	5,662,472		
	小計						9,946,930,772 ＜＞ の内数	10,133,408,286 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,862,983	5,904,162		
	◆	2	年金特別	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金	10,095,686,941	10,443,902,776		
	◆	3	年金特別	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入	28,441,087	30,772,266		
	◆	4	年金特別	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	1,475,635,444	1,469,911,701		
	小計						11,605,626,455 ＜＞ の内数	11,950,490,905 ＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数		<> の内数	
合計							21,552,557,227 の内数	22,083,899,191 の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	1－9－2
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	21, 944, 632	22, 524, 281	22, 704, 673	22, 693, 377	24, 395, 963
	補正予算	571, 372	-42, 941	-24, 000		
	繰越し等					
	計	22, 516, 004	22, 481, 340	22, 680, 673		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		22, 461, 111	22, 418, 161	21, 890, 013		

政策評価調書（個別票2）

政策名		生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること					番号	I－9－2	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	22,683,649	24,386,235		
	●	2	東日本大震災復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	9,728		
	●	3								
	●	4								
	小計						22,693,377 ＜＞ の内数	24,395,963 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計							22,693,377 の内数	24,395,963 の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－１０－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,362,988	1,862,364	1,809,380	2,309,299	2,307,290
		<119,179,255>	<120,434,741>	<125,320,098>	<129,170,025>	<174,333,146>
	補正予算	0	0	0		
		<24,948,458>	<19,424,613>	<24,487,502>		
	繰越し等	106,272	0	0		
		-<4,217,313>	<3,307,448>	-<6,974,214>		
	計	1,469,260	1,862,364	1,809,380		
		<139,910,400>	<143,166,802>	<142,833,386>		
執行額		1,369,747	1,783,574	1,694,215		
		<139,621,558>	<142,434,945>	<137,900,202>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること						番号	I－１０－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,252,521		2,250,324	
	●	2	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,778		56,966	
	●	3	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 2,180,333 >		< 2,074,667 >	
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 246,424 >		< 0 >	
	小計						2,309,299		2,307,290	
						<2,426,757> の内数		<2,074,667> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 19,900,000 >		< 61,500,000 >	
	○	2								
	○	3								
	○	4								
	小計						<19,900,000> の内数		<61,500,000> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1	一般	厚生労働省本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 106,843,268 >		< 110,758,479 >	
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計						<106,843,268> の内数		<110,758,479> の内数	
合計							2,309,299		2,307,290	
							<129,170,025> の内数		<174,333,146> の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－１０－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0
		<11,099,716>	<10,918,465>	<10,831,666>	<13,957,715>	<15,439,471>
	補正予算	0	0	0		
		<502,667>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		<119,503>	<488,288>	<0>		
	計	0	0	0		
		<11,721,886>	<11,406,753>	<10,831,666>		
	執行額	0	0	0		
		<10,942,430>	<10,807,536>	<10,565,471>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること						番号	I－１０－２	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 517,976 >	< 517,976 >		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						<517,976> の内数	<517,976> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	< 11,975,125 >	< 13,280,545 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	< 1,464,614 >	< 1,640,950 >		
	○	3								
	○	4								
	小計						<13,439,739> の内数	<14,921,495> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計									
合計							<13,957,715> の内数	<15,439,471> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		総合的ながん対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－１０－３
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0
		<10,667,705>	<10,466,156>	<10,130,887>	<13,439,739>	<14,921,495>
	補正予算	0	0	0	0	
		<502,667>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<119,503>	<488,288>	<0>		
	計	0	0	0		
		<11,289,875>	<10,954,444>	<10,130,887>		
	執行額	0	0	0		
		<10,512,584>	<10,364,688>	<9,946,806>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	総合的ながん対策を推進すること						番号	I－１０－３	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	< 11,975,125 >	< 13,280,545 >		
	●	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	< 1,464,614 >	< 1,640,950 >		
	●	3								
	●	4								
	小計						<13,439,739> の内数	<14,921,495> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3								
	○	4								
	小計									
対応表において◇ となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計									
合計							<13,439,739> の内数	<14,921,495> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること。				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－１ １－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	518, 294	112, 149	109, 900	255, 166	306, 040
	補正予算	0	0	0		
	繰越し等	0	0	0		
	計	518, 294	112, 149	109, 900		
		<0>	<0>	<0>		
執 行 額		460, 148	39, 282	43, 183		

政策評価調書（個別票2）

政策名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること。						番号	I－1 1－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000		
	●	2	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	190,166	241,040		
	●	3								
	●	4								
	小計						255,166 ＜＞ の内数	306,040 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計						255,166 の内数	306,040 の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ－１－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	3,356,474	3,465,571	3,657,021	3,883,774	5,088,018
	補正予算	0	-76	-19		
	繰越し等	0	0	0		
	計	3,356,474	3,465,495	3,657,002		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		3,137,722	3,268,114	3,389,395		

政策評価調書（個別票2）

政策名		食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること					番号	Ⅱ－１－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,025,799	2,931,031		
	●	2	一般	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,758,990	1,847,568		
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	98,985	309,419		
	●	4								
	小計						3,883,774 ＜＞ の内数	5,088,018 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計							3,883,774 の内数	5,088,018 の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅱ－２－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	14,697,972	10,830,834	8,730,410	9,852,532	11,538,424
		<5,000,000>	<13,000,000>	<16,900,000>	<19,900,000>	<61,500,000>
	補正予算	2,571,000	18,519,000	3,316,000	0	
		<25,000,000>	<16,000,000>	<24,800,000>	<0>	
	繰越し等	8,551,906	-13,531,102	14,249,564		
		-<4,447,500>	<7,656,221>	-<11,724,718>		
	計	25,820,878	15,818,732	26,295,974		
		<25,552,501>	<36,656,221>	<29,975,282>		
	執行額	25,305,938	15,522,118	23,327,297		
		<25,327,486>	<36,425,547>	<29,490,224>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること						番号	Ⅱ－２－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般会計	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	91,532	90,424		
	●	2	一般会計	厚生労働本省	水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	9,761,000	11,448,000		
	●	3	一般会計	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設耐震化等対策に必要な経費	< 19,900,000 >	< 61,500,000 >		
	●	4								
	小計						9,852,532 <19,900,000> の内数	11,538,424 <61,500,000> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計							9,852,532 <19,900,000> の内数	11,538,424 <61,500,000> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ－３－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,896,851	1,733,914	1,496,341	1,580,569	1,108,653
	補正予算			-213,264		
	繰越し等	-58,279	58,279	0		
	計	1,838,572	1,792,193	1,283,077		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		1,777,760	1,651,672	1,153,536		

政策評価調書（個別票2）

政策名		規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること					番号	Ⅱ－３－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	451	451		
	●	2	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへんの供給確保等に必要な経費	673,362	19,211		
	●	3	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	381,873	557,919		
	●	4	一般	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	524,883	531,072		
	小計						1,580,569	1,108,653		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇ となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計									
合計							1,580,569	1,108,653		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅱ－４－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	314, 973	286, 637	294, 475	314, 810	431, 771
	補正予算					
	繰越し等					
	計	314, 973	286, 637	294, 475		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		282, 813	274, 031	278, 607		

政策評価調書（個別票2）

政策名	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること						番号	Ⅱ－4－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	314,810	431,771		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						314,810	431,771		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3								
	○	4								
	小計									
対応表において◇ となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計									
合計							314,810	431,771		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ－５－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	3,686,009	3,981,844	4,483,454	5,303,241	5,752,996
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	28,000	981,000	1,575,452	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	176,000	▲ 265,050		
		<0>	<0>	<0>		
	計	3,714,009	5,138,844	5,793,856		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	3,691,456	5,128,022	5,718,985		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名		生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること					番号	Ⅱ－５－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	3,445,126	3,633,941		
	●	2	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,425,115	1,790,055		
	●	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	生活衛生金融対策に必要な経費	433,000	329,000		
	●	4								
	小計						5,303,241	5,752,996		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇ となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							5,303,241	5,752,996		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング中のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－１－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	850,598	1,183,171	976,709	905,946	965,383
	補正予算	-205	-10,803			
	繰越し等					
	計	850,393	1,172,368	976,709		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		728,199	905,660	859,735		

政策評価調書（個別票2）

政策名							番号	Ⅲ－１－１	(千円)	
	予 算 科 目							予算額		
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費		245,431	277,268	
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費		660,515	688,115	
	●	3								
	●	4								
	小計							905,946 ＜＞ の内数	965,383 ＜＞ の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							＜＞ の内数	＜＞ の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1						<>	<>	
	○	2						<>	<>	
	○	3						<>	<>	
	○	4						<>	<>	
	小計							＜＞ の内数	＜＞ の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1						<>	<>	
	◇	2						<>	<>	
	◇	3						<>	<>	
	◇	4						<>	<>	
	小計							＜＞ の内数	＜＞ の内数	
合計							905,946 の内数	965,383 の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること					
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	Ⅲ－１－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	2,409,997	1,099,350	1,198,700	864,628	2,085,969	
	補正予算	-1,518,180	2,928,850	597,600			
	繰越し等	1,422,000	-2,015,160	1,439,447			
	計	2,313,817	2,013,040	3,235,747			
		<0>	<0>	<0>			
執行額		3,132,988	1,231,352	1,556,304			

政策評価調書（個別票2）

政策名		最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること					番号	Ⅲ－１－２	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	864, 628	2, 085, 969		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						864, 628 ＜＞ の内数	2, 085, 969 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計							864, 628 の内数	2, 085, 969 の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング中のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－２－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	20,354,753	18,531,350	20,063,853	25,605,660	28,399,234
				<201,611>	<160,815>	<241,201>
	補正予算		54,212			
	繰越し等	33,955	-19,599	-39,847		
	計	20,388,708	18,565,963	20,024,006		
		<0>	<0>	<201,611>		
執行額		19,326,261	16,731,806	18,081,531		
				<195,730>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること						番号	Ⅲ－２－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	25,605,660	28,399,234		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						25,605,660 ＜＞ の内数	28,399,234 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,820 >	< 106,660 >		
	◇	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 53,995 >	< 134,541 >		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計						<160,815> の内数	<241,201> の内数		
合計							25,605,660 <160,815> の内数	28,399,234 <241,201> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと				
評価方式		総合 [○] 実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ－３－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	803, 607, 957	800, 883, 234	799, 678, 982	803, 402, 673	805, 657, 487
		<162, 848>	<161, 791>	<201, 611>	<160, 815>	<241, 201>
	補正予算		-606			
	繰越し等	356, 508	-16, 113	-516, 970		
	計	803, 964, 465	800, 866, 515	799, 162, 012		
		<162, 848>	<161, 791>	<201, 611>		
執行額		769, 803, 241	765, 949, 273	769, 546, 942		
		<162, 286>	<150, 456>	<195, 730>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと						番号	Ⅲ－３－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	764,905,942		763,950,879	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,407,501		5,400,294	
	●	3	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	25,270,253		28,893,914	
	●	4								
	小計						795,583,696 <> の内数		798,245,087 <> の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,675,642		7,298,164	
	◆	2	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	143,226		114,182	
	◆	3	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	109		54	
	◆	4								
	小計						7,818,977 <> の内数		7,412,400 <> の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					< >		< >	
	○	2					< >		< >	
	○	3					< >		< >	
	○	4					< >		< >	
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,820 >		< 106,660 >	
	◇	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 53,995 >		< 134,541 >	
	◇	3					< >		< >	
	◇	4					< >		< >	
	小計						<160,815> の内数		<241,201> の内数	
合計							803,402,673 <160,815> の内数		805,657,487 <241,201> の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－３－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	155, 179, 141	151, 931, 703	153, 226, 801	147, 269, 661	140, 127, 014
		<162, 848>	<161, 791>	<201, 611>	<160, 815>	<241, 201>
	補正予算		352, 240			
	繰越し等	-159, 599	48, 365	387, 043		
	計	155, 019, 542	152, 332, 308	153, 613, 844		
		<162, 848>	<161, 791>	<201, 611>		
執行額		133, 579, 696	135, 191, 320	134, 504, 384		
		<162, 286>	<150, 456>	<195, 730>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること						番号	Ⅲ－３－２	(千円)
	予 算 科 目						予算額		
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	134,620,720	127,442,746	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	9,646,667	10,096,413	
	●	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	3,002,274	2,587,855	
	●	4							
	小計						147,269,661 ＜＞ の内数	140,127,014 ＜＞ の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	＜ 106,820 ＞	＜ 106,660 ＞	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	＜ 53,995 ＞	＜ 134,541 ＞	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						＜160,815＞ の内数	＜241,201＞ の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					＜	＞	
	○	2					＜	＞	
	○	3					＜	＞	
	○	4					＜	＞	
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					＜	＞	
	◇	2					＜	＞	
	◇	3					＜	＞	
	◇	4					＜	＞	
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数	
合計							147,269,661 ＜160,815＞ の内数	140,127,014 ＜241,201＞ の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－４－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	763, 803	755, 525	1, 132, 697	1, 215, 654	1, 158, 174
	補正予算	0	-12, 696	-4, 278		
	繰越し等	0	0	0		
	計	763, 803	742, 829	1, 128, 419		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		665, 742	652, 108	1, 043, 693		

政策評価調書（個別票2）

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること						番号	Ⅲ－４－１	(千円)
	予 算 科 目						予算額		
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般会計	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	356,405	348,384	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	403,999	403,723	
	●	3							
	●	4							
	小計						760,404 <> の内数	752,107 <> の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,542	406,067	
	◆	2	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	48,708		
	◆	3							
	◆	4							
	小計						455,250 <> の内数	406,067 <> の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<> の内数	<> の内数	
合計							1,215,654 の内数	1,158,174 の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5 段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－５－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	85,411,137	91,458,488	86,500,484	88,314,439	94,391,518
	補正予算					
	繰越し等					
	計	85,411,137	91,458,488	86,500,484		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		74,210,676	87,033,951	84,081,394		

政策評価調書（個別票2）

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること						番号	Ⅲ－５－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	労働保険特別徴収勘定		業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	20,294,769	23,251,953		
	●	2	労働保険特別徴収勘定		業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,975,564	4,188,030		
	●	3								
	●	4								
	小計						24,270,333 ＜＞ の内数	27,439,983 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	労働保険特別労災勘定		保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	40,076,515	40,825,099		
	◆	2	労働保険特別雇用勘定		保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	23,967,591	26,126,436		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						64,044,106 ＜＞ の内数	66,951,535 ＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計							88,314,439 の内数	94,391,518 の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-1-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算					
		<10,903,138>	<12,968,793>	<16,940,335>	<30,103,174>	<30,103,765>
	補正予算					
		<0>	<1,061,342>	<0>	<0>	
	繰越し等					
		<0>	<17,369,718>	<0>		
	計					
		<10,903,138>	<31,399,853>	<16,940,335>		
執行額						
		<7,126,803>	<29,251,166>	<10,789,357>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること						番号	Ⅳ-1-1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 123,717 >	< 200,001 >		
	○	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 108,343 >	< 119,626 >		
	○	3	労働保険特別会計	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 27,842,555 >	< 27,735,721 >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<28,074,615> の内数		<28,055,348> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<2,028,559> の内数		<2,048,417> の内数	
合計							<30,103,174> の内数		<30,103,765> の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		非正規雇用労働者（有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者）の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	Ⅳ－２－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	0	0			
		<188,188,257>	<201,028,996>	<232,637,426>	<251,428,246>	<270,757,321>
	補正予算	0	0			
		<0>	<1,737,342>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0			
		<286,983>	<0>	<0>		
	計	0	0	0		
		<188,475,240>	<202,766,338>	<232,637,426>		
	執行額	0	0	0		
		<155,715,666>	<187,802,806>	<201,871,220>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	非正規雇用労働者（有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者）の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること						番号	Ⅳ－２－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<123, 717>	<200, 001>		
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<108, 343>	<119, 626>		
	●	3	労働保険特別会計	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<27, 842, 555>	<27, 735, 721>		
	●	4								
	小計						<28, 074, 615>の内数	<28, 055, 348>の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 8, 153, 186 >	< 8, 574, 966 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 398, 672 >	< 504, 572 >		
	○	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 3, 147, 213 >	< 2, 982, 940 >		
	○	4	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 2, 416, 648 >	< 4, 111, 270 >		
	○	5	労働保険特別会計	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 207, 209, 353 >	< 224, 479, 808 >		
	小計						<221, 325, 072>の内数	<240, 653, 556>の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1, 903, 123 >	< 1, 877, 092 >		
	◇	2	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125, 436 >	< 171, 325 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<2, 028, 559>の内数	<2, 048, 417>の内数		
合計							<251, 428, 246>の内数	<270, 757, 321>の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現する				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-3-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,118,307	2,532,357	2,932,802	6,412,073	12,215,529
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算	0	33,943	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	4,451	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	2,118,307	2,570,751	2,932,802		
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>		
	執行額	1,102,099	1,200,327	1,885,438		
		<1,994,847>	<2,001,527>	<2,063,852>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現する						番号	IV-3-1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	6,412,073		12,215,529	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						6,412,073 <> の内数		12,215,529 <> の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					< >		< >	
	○	2					< >		< >	
	○	3					< >		< >	
	○	4					< >		< >	
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >		< 1,877,092 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >		< 171,325 >	
	◇	3					< >		< >	
	◇	4					< >		< >	
	小計						<2,028,559> の内数		<2,048,417> の内数	
合計							6,412,073 <2,028,559> の内数		12,215,529 <2,048,417> の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	Ⅳ－３－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	8,207,999	8,113,379	8,404,389	8,965,368	9,190,238
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	8,207,999	8,113,379	8,404,389		
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>		
	執行額	8,006,168	8,112,905	8,404,273		
		<1,994,847>	<2,001,527>	<2,063,852>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること						番号	Ⅳ－３－２	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	労働保険特別会計	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,181,257	2,298,337		
	●	2	労働保険特別会計	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,752,665	6,861,120		
	●	3								
	●	4								
	小計						8,933,922 の内数	9,159,457 の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	31,446	30,781		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						31,446 の内数	30,781 の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	2	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<2,028,559> の内数		<2,048,417> の内数	
合計							8,965,368 <2,028,559> の内数	9,190,238 <2,048,417> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-4-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,054,672	2,308,516	2,877,705	3,018,854	3,841,512
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算	-8,488	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	2,046,184	2,308,516	2,877,705		
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>		
	執行額	1,878,513	2,095,858	2,545,757		
		<1,994,847>	<2,001,527>	<2,063,852>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること						番号	IV-4-1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	62,013	67,046		
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,478,429	1,887,243		
	●	3	労働保険特別会計	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,478,412	1,887,223		
	●	4								
	小計						3,018,854 ＜＞ の内数	3,841,512 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計						<2,028,559> の内数	<2,048,417> の内数		
合計							3,018,854 <2,028,559> の内数	3,841,512 <2,048,417> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	V－１－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	59,703,927	57,387,016	60,577,703	67,211,632	77,531,518
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算					
	繰越し等					
	計	59,703,927	57,387,016	60,577,703		
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>		
執行額		54,469,090	52,764,751	56,413,669		
		<1,994,847>	<2,001,527>	<2,063,852>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること						番号	V－1－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,687	34,550		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	67,175,945	77,496,968		
	●	3								
	●	4								
	小計						67,211,632 ＜＞ の内数	77,531,518 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					＜	＞		
	○	2					＜	＞		
	○	3					＜	＞		
	○	4					＜	＞		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	＜1,903,123＞	＜1,877,092＞		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	＜125,436＞	＜171,325＞		
	◇	3					＜	＞		
	◇	4					＜	＞		
	小計						＜2,028,559＞ の内数	＜2,048,417＞ の内数		
合計							67,211,632 ＜2,028,559＞ の内数	77,531,518 ＜2,048,417＞ の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	V－２－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	142,504,793	94,806,518	101,435,196	116,385,467	110,149,838
		<72,307,443>	<71,247,455>	<71,835,611>	<74,746,873>	<74,673,453>
	補正予算		3,033,777			
	繰越し等		-14,846	14,846		
		-<24,541>	-<114,555>	<112,218>		
	計	142,504,793	97,825,449	101,450,042		
		<72,282,902>	<71,132,900>	<71,947,829>		
	執行額	66,927,853	78,565,781	74,414,886		
		<70,022,826>	<71,058,428>	<71,019,357>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること						番号	V－2－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	116,385,467	110,149,838		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						116,385,467 <> の内数	110,149,838 <> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,703,298 >	<	>	68,884,936 >
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 3,015,016 >	<	>	3,740,100 >
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	<	>	1,877,092 >
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 125,436 >	<	>	171,325 >
	小計						<74,746,873> の内数	<74,673,453> の内数		
合計							116,385,467 <74,746,873> の内数	110,149,838 <74,673,453> の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名				地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			番号	V－2－1	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
職場定着支援助成金 (平成30年度からは人材確保等支援助成金に統合)	「魅力ある職場づくり」を推進するため、雇用管理改善を図った事業主等に対して助成	●	1	16,808,884	11,121,450	△ 5,687,434	△ 5,687,434	①中小企業団体助成コースの支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 (目標) 35.0%以上 (実績) 56.8% ②雇用管理制度助成コースの支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率 (目標) 87.6%以上 (実績) 90.3% ③介護福祉機器助成コースの支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率 (目標) 91.8%以上 (実績) 96.1% ④保育労働者雇用管理制度助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の労働者の定着率 (目標) 89.4%以上 (実績) － ⑤介護労働者雇用管理制度助成コースの制度整備助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6か月後の労働者の定着率 (目標) 83.5%以上 (実績) 92.3%	
								保育労働者雇用管理制度助成コースについて、目標を達成できなかったが、その他のコースについては目標を達成していることから従業員の職場定着に寄与していると評価できる。	
								執行実績を踏まえた予算の積算の見直し等を行った。	
沖縄離職者雇用対策費	沖縄県内の高校生等を対象とした合同就職面接会の実施、沖縄失業者求職手帳所持者に対する再就職支援を実施する。	●	1	1,728	1,551	△ 177	△ 177	【目標】 合同面接会における過去3カ年の内定率の平均値50.6%以上 【実績】 合同面接会における内定率は52.4%	
								50.6%の目標に対し、合同面接会における内定率は52.4%となり、目標を達成した。引き続き合同面接会の実施、県外就職情報の提供等の積極的な実施を推進する。	
								目標は上回ったものの、県外情報の提供を行う関係労働局の出席旅費のコスト削減を図ったことにより執行率は低い水準となった。事業執行率を踏まえ、平成31年度要求額を縮減した。	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
地域雇用開発助成 金（地域雇用開発 コース）	雇用機会が厳 しい地域等 において、事業 所の設置・整 備を行い、当 該地域に居住 する求職者を 雇い入れた事 業主へ助成す る。	●	1	3,623,157	3,023,886	△ 599,271	△ 599,271	【目標】 求職者を雇い入れたことにより助成金の支給を受けた事業所が雇用創出（１回目の支給申請）から１年後に常用労働者数を維持している割合が77%以上 【実績】 求職者を雇い入れたことにより助成金の支給を受けた事業所が雇用創出（１回目の支給申請）から１年後に常用労働者数を維持している割合は81.6%	
								77%以上の目標に対し、助成金の支給を受けた事業所の常用労働者数を維持している割合は、81.6%となり、目標を達成した。 引き続き雇用機会が厳しい地域等において助成金の活用が図られるよう、周知に努める。	
								雇用情勢の改善に伴い対象地域が減少していること等を踏まえ、対象人員の見直しを行い、平成31年度要求額を縮減した。	
地域雇用開発助成 金（沖縄若年者雇 用促進コース）	沖縄県内にお いて、事業所 の設置又は整 備を行い、県 内に居住する 35歳未満の若 年求職者を雇 い入れその定 着を図る事業 主へ助成す る。	●	1	212,382	199,678	△ 12,704	△ 12,704	【目標】 本助成金に係る雇用創出（完了届提出）をした事業所が雇用を維持している割合が78%以上 【実績】 本助成金に係る雇用創出（完了届提出）をした事業所が雇用を維持している割合は87%	
								78%の目標に対し、本助成金に係る雇用創出をした事業所が雇用を維持している割合は、87%となり、目標を達成した。 引き続き沖縄県において助成金の活用が図られるよう、周知に努める。	
								目標は上回ったものの、計画していた申請件数が当初の予定を下回ったため、執行率は９割に届かなかった。 事業実績を踏まえ対象人員を見直しを行い、平成31年度要求額を縮減した。	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
通年雇用助成金	積雪寒冷地において、季節労働者の通年雇用を促進する事業主へ助成する。	●	1	5,918,976	5,825,861	△ 93,115	△ 93,115	【目標】 本助成金の支給を受けた事業所の特例被保険者数の減少率が、当該事業所の所在する地域内の特例被保険者の減少率15%を上回り、かつ、支給をうけた事業所の一般被保険者数の増加率が、地域全体の増加率3.2%を上回ること。 【実績】 本助成金の支給を受けた事業所の特例被保険者数の減少率は16.1% 本助成金の支給を受けた事業所の一般被保険者数の増加率は10.2%	
								特例被保険者の減少率が15%以上、一般被保険者の増加率が3.2%以上の目標に対し、特例被保険者の減少率は16.1%、一般被保険者の増加率は10.2%以上となり、目標を達成し、本助成金を受けた事業所の常用労働者数の増加率は高い水準で維持している。 引き続き積雪寒冷地において助成金の活用が図られるよう、周知に努める。	
								目標は達成したものの、計画していた申請件数が当初の予定を下回ったため、執行率は9割に僅かに届かなかった。事業実績を踏まえ対象人員を見直しを行い、平成31年度要求額を縮減した。	
合計				26,565,127	20,172,426	△ 6,392,701	△ 6,392,701		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	V-3-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	22,900,000	8,307,983	1,870,736	1,549,057	1,003,272
		<249,592,562>	<259,307,658>	<287,532,702>	<296,071,945>	<315,327,009>
	補正予算		-2,901,837	-141,521		
			<676,000>			
	繰越し等					
		-<24,541>	-<17,484,273>	<112,218>		
	計	22,900,000	5,406,146	1,729,215		
		<249,568,021>	<242,499,385>	<287,644,920>		
	執行額	15,696,545	4,638,005	1,607,544		
		<218,611,690>	<229,610,068>	<262,101,221>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること						番号	V－3－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 8,153,186 >	< 8,574,966 >		
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	< 398,672 >	< 504,572 >		
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 3,147,213 >	< 2,982,940 >		
	●	4	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	< 2,416,648 >	< 4,111,270 >		
	●	5	東日本復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	1,549,057	1,003,272		
	●	6	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 207,209,353 >	< 224,479,808 >		
	小計						1,549,057 <221,325,072> の内数	1,003,272 <240,653,556> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,703,298 >	< 68,884,936 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 3,015,016 >	< 3,740,100 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	小計						<74,746,873> の内数	<74,673,453> の内数		
合計							1,549,057 <296,071,945> の内数	1,003,272 <315,327,009> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	V－４－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,894,632,271	1,899,192,181	1,775,720,990	1,800,192,979	1,843,414,933
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算					
	繰越し等	-984,693	984,693			
	計	1,893,647,578	1,900,176,874	1,775,720,990		
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>		
執行額		1,662,164,285	1,637,618,035	1,550,891,425		
		<1,994,847>	<2,001,527>	<2,063,852>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること						番号	V－4－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業給付に必要な経費	1,155,426,871	1,148,937,741		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	育児休業給付に必要な経費	580,028,354	621,417,281		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業給付業務に必要な経費	39,645,254	47,954,411		
	●	4								
	小計						1,775,100,479 ＜＞ の内数	1,818,309,433 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	7,250,000	7,768,000		
	◆	2	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,842,500	17,337,500		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						25,092,500 ＜＞ の内数	25,105,500 ＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計						<2,028,559> の内数	<2,048,417> の内数		
合計							1,800,192,979 <2,028,559> の内数	1,843,414,933 <2,048,417> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	V－５－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	32, 826, 729	31, 266, 588	21, 315, 550	18, 597, 667	15, 712, 251
		<70, 028, 545>	<69, 199, 967>	<69, 431, 105>	<71, 731, 857>	<70, 933, 353>
	補正予算					
	繰越し等	-261, 754	261, 754			
	計	32, 564, 975	31, 528, 342	21, 315, 550		
		<70, 028, 545>	<69, 199, 967>	<69, 431, 105>		
執 行 額		28, 031, 192	22, 508, 369	15, 921, 703		
		<69, 992, 663>	<69, 193, 851>	<69, 423, 972>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること						番号	V－5－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	17,802,020	15,060,458		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						17,802,020 ＜＞ の内数	15,060,458 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	795,647	651,793		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						795,647 ＜＞ の内数	651,793 ＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,703,298 >	< 68,884,936 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	4					<	>		
	小計						<71,731,857> の内数	<70,933,353> の内数		
合計							18,597,667 <71,731,857> の内数	15,712,251 <70,933,353> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	VI-1-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	56,911,169	58,241,449	63,413,147	93,624,232	96,889,851
		<70,276,714>	<69,239,812>	<71,835,611>	<74,746,873>	<74,673,453>
	補正予算	0	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-21,237	-197,582	157,667		
		<234,942>	-<114,555>	<112,218>		
	計	56,889,932	58,043,867	63,570,814		
		<70,511,656>	<69,125,257>	<71,947,829>		
執行額		50,347,203	53,129,382	52,430,689		
		<70,022,826>	<68,756,901>	<71,019,357>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること						番号	VI-1-1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	4,733,149	5,427,933		
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	17,401	17,308		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	88,873,682	91,444,610		
	●	4								
	小計						93,624,232 の内数	96,889,851 の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,703,298 >	< 68,884,936 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 3,015,016 >	< 3,740,100 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	小計						<74,746,873> の内数	<74,673,453> の内数		
合計							93,624,232 <74,746,873> の内数	96,889,851 <74,673,453> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	VI-2-2
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	5,490,364	5,724,927	6,771,862	3,946,304	4,024,666
		<70,276,714>	<69,239,812>	<71,835,611>	<74,746,873>	<74,673,453>
	補正予算	0	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-193,040	0	0		
		<234,942>	-<114,555>	<112,218>		
	計	5,297,324	5,724,927	6,771,862		
		<70,511,656>	<69,125,257>	<71,947,829>		
	執行額	3,700,759	4,645,461	6,172,460		
		<70,022,826>	<68,756,901>	<71,019,357>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること						番号	VI-2-2	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	62,531	58,142		
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,137	3,229		
	●	3	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,098,525	1,038,248		
	●	4	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,435	3,070		
	●	5	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,778,676	2,921,977		
	小計						3,946,304 の内数	4,024,666 の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,703,298 >	< 68,884,936 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	< 3,015,016 >	< 3,740,100 >		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<72,718,314> の内数	<72,625,036> の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						< > の内数	< > の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<2,028,559> の内数	<2,048,417> の内数		
合計							3,946,304 <74,746,873> の内数	4,024,666 <74,673,453> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	VI-2-3
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	6,715,132	6,460,206	6,521,268	6,659,359	6,614,467
		<0>	<0>	<0>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算	0	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	6,715,132	6,460,206	6,521,268		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	6,418,679	6,305,666	6,233,761		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事						番号	VI-2-3	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1, 203, 736	1, 186, 062		
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2, 856, 278	2, 855, 203		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1, 720, 708	1, 705, 238		
	●	4								
	●	5								
	小計						5, 780, 722 の内数	5, 746, 503 の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	878, 637	867, 964		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						878, 637 の内数	867, 964 の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						< > の内数	< > の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1, 903, 123 >	< 1, 877, 092 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125, 436 >	< 171, 325 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<2, 028, 559> の内数	<2, 048, 417> の内数		
合計							6, 659, 359 <2, 028, 559> の内数	6, 614, 467 <2, 048, 417> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	VI-3-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	4,125,528	4,096,487	4,388,081	4,725,133	4,884,866
		<0>	<0>	<0>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算	0	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	4,125,528	4,096,487	4,388,081		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	3,756,735	4,063,359	4,240,368		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること					番号	VI-3-1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,725,133	4,884,866		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	●	5								
	小計						4,725,133 ＜＞ の内数	4,884,866 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	1,903,123	1,877,092		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	125,436	171,325		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜2,028,559＞ の内数	＜2,048,417＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					＜	＞		
	○	2					＜	＞		
	○	3					＜	＞		
	○	4					＜	＞		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					＜	＞		
	◇	2					＜	＞		
	◇	3					＜	＞		
	◇	4					＜	＞		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計							4,725,133 ＜2,028,559＞ の内数	4,884,866 ＜2,048,417＞ の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	VII-1-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	84,077,444	92,409,867	95,913,069	104,542,057	114,715,526
		<4,412,195>	<3,286,370>	<3,830,720>	<3,315,818>	<6,976,756>
	補正予算	124,935,212	54,400,935	65,913,248		
		<792,375>	<345,298>	<0>		
	繰越し等	-129,345,700	46,016,800	-11,449,409		
		<10,623,627>	<1,108,483>	<268,213>		
	計	79,666,956	192,827,602	150,376,908		
		<15,828,197>	<4,740,151>	<4,098,933>		
	執行額	55,717,025	134,598,762	135,225,704		
		<11,110,016>	<3,107,657>	<2,035,657>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること						番号	VII－１－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	104,515,333		114,689,544	
	●	2	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	26,724		25,982	
	●	3								
	●	4								
	小計						104,542,057 ＜＞ の内数		114,715,526 ＜＞ の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	＜ 3,249,886 ＞		＜ 6,899,247 ＞	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	＜ 65,932 ＞		＜ 66,209 ＞	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	＜ ＞		＜ 11,300 ＞	
	○	4					＜ ＞		＜ ＞	
	小計						＜3,315,818＞ の内数		＜6,976,756＞ の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	2					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	3					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	4					＜ ＞		＜ ＞	
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
合計							104,542,057 ＜3,315,818＞ の内数		114,715,526 ＜6,976,756＞ の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、5段階達成度 合いは記載できない	番号	Ⅶ－１－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0
		<4,412,195>	<3,286,370>	<4,514,437>	<3,449,151>	<7,466,754>
	補正予算	0	0	0		
		<792,375>	<345,298>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		<10,623,627>	<1,108,483>	<372,909>		
	計	0	0	0		
		<15,828,197>	<4,740,151>	<4,887,346>		
	執行額	0	0	0		
		<11,110,016>	<3,107,657>	<2,249,979>		

政策評価調書（個別票2）

政策名		地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること					番号	Ⅶ－１－２	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,249,886 >	< 6,899,247 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 65,932 >	< 66,209 >		
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >	< 11,300 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 133,333 >	< 489,998 >		
	○	5					< >	< >		
	小計						<3,449,151> の内数	<7,466,754> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計							<3,449,151> の内数	<7,466,754> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-2-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	114,784,066	123,835,349	141,071,296	145,438,589	151,570,179
		<10,074,195>	<8,948,370>	<11,104,437>	<10,578,151>	<17,855,552>
	補正予算	8,228,899	868,762	1,089,265	0	
		<3,726,684>	<9,279,546>	<0>	<0>	
	繰越し等	-4,462,273	4,860,152	-322,041		
		<9,303,298>	-<5,675,238>	<8,433,592>		
	計	118,550,692	129,564,263	141,838,520		
		<23,104,177>	<12,552,678>	<19,538,029>		
	執行額	113,456,973	121,153,207	122,527,535		
		<17,594,906>	<9,413,120>	<11,918,589>		

政策評価調書（個別票2）

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること					番号	VII－２－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,621,084	3,815,822		
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	123,026,107	123,026,107		
	●	3	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	18,553,815	23,514,232		
	●	4	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	95,870	1,047,321		
	●	5	一般	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	128,071	150,987		
	●	6	一般	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,642	15,710		
	小計						145,438,589 ＜＞ の内数	151,570,179 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	＜ 3,249,886 ＞	＜ 6,899,247 ＞		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	＜ 65,932 ＞	＜ 66,209 ＞		
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	＜ 7,129,000 ＞	＜ 10,388,798 ＞		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	＜ ＞	＜ 11,300 ＞		
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	＜ 133,333 ＞	＜ 489,998 ＞		
	小計						＜10,578,151＞ の内数	＜17,855,552＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					＜ ＞	＜ ＞		
	◇	2					＜ ＞	＜ ＞		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計							145,438,589 ＜10,578,151＞ の内数	151,570,179 ＜17,855,552＞ の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため ５段階達成度合いは記載できない	番号	VII-3-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	36,444,716	22,392,206	24,526,167	25,163,490	27,755,477
		<10,074,195>	<8,948,370>	<11,104,437>	<10,578,151>	<17,855,552>
	補正予算	705,929	-	-	-	
		<3,726,684>	<9,279,546>	<0>	<0>	
	繰越し等	-	-	-		
		<9,303,298>	-<5,675,238>	<8,433,592>		
	計	37,150,645	22,392,206	24,526,167		
		<23,104,177>	<12,552,678>	<19,538,029>		
	執行額	31,257,191	18,815,382	19,280,908		
		<17,594,906>	<9,413,120>	<11,918,589>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	母子保健衛生対策の充実を図ること						番号	VII-3-1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療費等に必要な経費	3,663,189	3,637,549		
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	21,466,538	24,084,277		
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	33,763	33,651		
	●	4								
	小計						25,163,490 ＜＞ の内数	27,755,477 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	＜ 3,249,886 ＞	＜ 6,899,247 ＞		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	＜ 65,932 ＞	＜ 66,209 ＞		
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	＜ 7,129,000 ＞	＜ 10,388,798 ＞		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	＜ ＞	＜ 11,300 ＞		
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	＜ 133,333 ＞	＜ 489,998 ＞		
	小計						＜10,578,151＞ の内数	＜17,855,552＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					＜ ＞	＜ ＞		
	◇	2					＜ ＞	＜ ＞		
	◇	3					＜ ＞	＜ ＞		
	◇	4					＜ ＞	＜ ＞		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計							25,163,490 ＜10,578,151＞ の内数	27,755,477 ＜17,855,552＞ の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅶ－４－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	183,701,757	189,801,344	193,568,143	186,663,533	186,742,667
		<10,074,195>	<8,948,370>	<11,104,437>	<10,578,151>	<17,855,552>
	補正予算	9,235,561	0	0	0	
		<3,726,684>	<9,279,546>	<0>	<0>	
	繰越し等	-7,047,729	7,047,729	0		
		<9,303,298>	-<5,675,238>	<8,433,592>		
	計	185,889,589	196,849,073	193,568,143		
		<23,104,177>	<12,552,678>	<19,538,029>		
	執行額	174,693,877	180,109,924	173,435,499		
		<17,594,906>	<9,413,120>	<11,918,589>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること						番号	VII－４－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	186,573,683		186,647,882	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	89,850		94,785	
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,249,886 >		< 6,899,247 >	
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 65,932 >		< 66,209 >	
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 7,129,000 >		< 10,388,798 >	
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< >		< 11,300 >	
	●	7	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 133,333 >		< 489,998 >	
	小計						186,663,533 <10,578,151> の内数		186,742,667 <17,855,552> の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					< >		< >	
	○	2					< >		< >	
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >		< >	
	◇	2					< >		< >	
	小計						<> の内数		<> の内数	
合計							186,663,533 <10,578,151> の内数		186,742,667 <17,855,552> の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	VIII-1-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,954,697,772	2,963,310,447	2,972,862,743	2,965,715,487	2,981,987,841
		<0>	<0>	<0>		
	補正予算	-478,884	-30,006,016	-35,285,449		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	-11,062,132	11,062,132	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	2,943,156,756	2,944,366,563	2,937,577,294		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	2,886,462,570	2,884,226,670	2,863,785,143		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票２）

政策名	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要 援護者の福祉の向上を図ること						番号	Ⅷ－１－１	(千円)
	予 算 科 目							予算額	
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表に おいて● となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,411,188,984	1,425,464,707	
	●	2	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	介護扶助等に必要な経費	73,810,365	76,225,913	
	●	3	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活扶助等に必要な経費	1,419,596,096	1,409,889,390	
	●	4	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援に必要な経費	60,295,646	69,399,927	
	●	5	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	626,006	803,370	
	●	6	復興	復興庁	社会保障等復興政策費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	198,390	204,534	
	小計						2,965,715,487 ＜＞ の内数	2,981,987,841 ＜＞ の内数	
対応表に おいて◆ となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数	
対応表に おいて○ となっているもの	○	1					＜	＞	
	○	2					＜	＞	
	○	3					＜	＞	
	○	4					＜	＞	
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数	
対応表に おいて◇ となっているもの	◇	1					＜	＞	
	◇	2					＜	＞	
	◇	3					＜	＞	
	◇	4					＜	＞	
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数	
合計							2,965,715,487 の内数	2,981,987,841 の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	Ⅷ－１－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算		6,467,620の内数	2,972,208	3,077,407	3,383,044
	補正予算		0	0		
	繰越し等		153,164の内数	-7,540		
	計		6,620,784の内数	2,964,668		
		<0>	<0>	<0>		
執行額			5,252,390の内数	2,401,361		

政策評価調書（個別票2）

政策名		自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること					番号	VⅢ－１－２	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	自殺対策費	自殺対策の推進に必要な経費	113,357	112,440		
	●	2	一般	厚生労働省本省	自殺対策費	自殺対策に必要な経費	2,964,050	3,271,604		
	●	3								
	●	4								
	小計						3,077,407 ＜＞ の内数	3,383,044 ＜＞ の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数		
合計							3,077,407 の内数	3,383,044 の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	Ⅷ－２－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	35,700,246	35,174,816	34,929,057	35,717,781	36,855,260
		<7,319,446>	<11,254,957>	<10,876,782>	<10,247,276>	<14,614,932>
	補正予算	1,597,224	3,424	2,853		
		<6,730,479>	<14,470,313>	<8,244,785>		
	繰越し等	249,404	539,776	-631		
		<3,420,005>	-<7,513,312>	<3,514,226>		
	計	37,546,874	35,718,016	34,931,279		
		<17,469,930>	<18,211,958>	<22,635,793>		
執行額		37,157,774	35,669,697	34,885,000		
		<16,825,486>	<17,499,573>	<21,791,360>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること						番号	VⅢ－2－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,874,655		35,978,669	
	●	2	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	843,126		876,591	
	●	3								
	●	4								
	小計						35,717,781 ＜＞ の内数		36,855,260 ＜＞ の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	＜ 7,656,247 ＞		＜ 11,690,377 ＞	
	○	2	復興特会	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	＜ 42,995 ＞		＜ 641,666 ＞	
	○	3					＜ ＞		＜ ＞	
	○	4					＜ ＞		＜ ＞	
	小計						＜7,699,242＞ の内数		＜12,332,043＞ の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1	一般	厚生労働省本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	＜ 2,548,034 ＞		＜ 2,282,889 ＞	
	◇	2					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	3					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	4					＜ ＞		＜ ＞	
	小計						＜2,548,034＞ の内数		＜2,282,889＞ の内数	
合計							35,717,781 ＜10,247,276＞ の内数		36,855,260 ＜14,614,932＞ の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		目標達成	番号	VIII－3－1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	16,420,802	14,134,956	12,244,864	10,221,930	9,201,976	
	補正予算	-329,321	-94,816	-91,171			
	繰越し等	3,787	-1,609	1,055			
	計	16,095,268	14,038,531	12,154,748			
		<0>	<0>	<0>			
執行額		15,852,596	13,819,526	11,693,248			

政策評価調書（個別票2）

政策名	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと						番号	VⅢ－３－１	(千円)
	予 算 科 目						予算額		
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	10,221,930	9,201,976	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						10,221,930 ＜＞ の内数	9,201,976 ＜＞ の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						＜＞ の内数	＜＞ の内数	
合計						10,221,930 の内数	9,201,976 の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いを記載出来ない。	番号	Ⅷ－３－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	4,189,012	4,505,344	4,425,986	4,355,587	4,388,194
	補正予算	63,360	0	0		
	繰越し等	-113,320	-6,571	-1,106,556		
	計	4,139,052	4,498,773	3,319,430		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		3,950,377	4,071,835	3,026,633		

政策評価調書（個別票2）

政策名	戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと						番号	Ⅶ－３－２	（千円）	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	2,988,906		3,035,073	
	●	2	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援に必要な経費	1,103,102		1,111,981	
	●	3	一般	厚生労働本省	恩給等進達実施費	恩給進達及び人事関係資料の保管等に必要な経費	263,579		241,140	
	●	4								
	小計						4,355,587 ＜＞ の内数		4,388,194 ＜＞ の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					＜		＞	
	○	2					＜		＞	
	○	3					＜		＞	
	○	4					＜		＞	
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					＜		＞	
	◇	2					＜		＞	
	◇	3					＜		＞	
	◇	4					＜		＞	
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
合計						4,355,587 の内数		4,388,194 の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅸ－１－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,547,260,586	1,630,083,887	1,741,839,182	1,858,259,118	1,982,607,749
		<120,115,701>	<117,012,234>	<117,203,345>	<117,090,544>	<125,373,411>
	補正予算	-12,507,821	330,396	-6,915,713	-	
		<6,648,840>	<14,208,429>	<7,932,287>	-	
	繰越し等	1,230,617	-104,722	271,665		
		<3,420,005>	-<7,513,312>	<3,514,226>		
	計	1,535,983,382	1,630,309,561	1,735,195,134		
		<130,184,546>	<123,707,351>	<128,649,858>		
	執行額	1,522,670,481	1,614,846,580	1,723,777,079		
		<129,528,102>	<122,374,646>	<127,793,425>		

政策評価調書（個別票２）

政策名	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					番号	Ⅸ－１－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	267,701,175	272,164,638	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,574,117,514	1,695,500,451	
	●	3	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	4,069,224	4,220,589	
	●	4	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	564,566	653,066	
	●	5	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<7,656,247>	<11,690,377>	
	●	6	一般	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,955,877	2,077,309	
	●	7	一般	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	79,409	78,781	
	●	8	年金特別	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	3,137,514	2,969,113	
	●	9	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者の自立支援等に必要な経費	241,329	235,285	
	●	10	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	精神保健事業に必要な経費	1,822,905	291,370	
	●	11	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<42,995>	<641,666>	
	小計						1,853,689,513 <7,699,242>の内数	1,978,190,602 <12,332,043>の内数	
	対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,463,424	1,430,405
◆		2	一般	厚生労働本省	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,106,181	2,937,106	
◆		3	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<2,548,034>	<2,282,889>	
◆		4	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費		49,636	
小計						4,569,605 <2,548,034>の内数	4,417,147 <2,282,889>の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	－	－	－	－	<－>	<－>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<106,843,268>	<110,758,479>	
	小計						<106,843,268>の内数	<110,758,479>の内数	
合計							1,858,259,118 <117,090,544>の内数	1,982,607,749 <125,373,411>の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない。	番号	X－１－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	82,868,898,822	86,571,465,625	87,649,290,171	88,932,464,870	89,790,082,509
		<112,796,255>	<105,148,957>	<106,326,563>	<106,843,268>	<110,758,479>
	補正予算		-961			
		-<81,639>	-<261,884>	-<312,498>		
	繰越し等	-361,136	361,136	-352,396		
	計	82,868,537,686	86,571,825,800	87,648,937,775		
		<112,714,616>	<104,887,073>	<106,014,065>		
執行額		80,811,463,412	84,729,727,719	85,870,441,780		
		<112,702,616>	<104,875,073>	<106,002,065>		

政策評価調書（個別票２）

政策名	国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること						番号	X－1－1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	190,854	234,380		
	●	2	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	791,888	18,420,962		
	●	3	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	24,129,697,241	24,703,631,783		
	●	4	年金特別	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	50,066	22,692		
	●	5	年金特別	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	556,448,243	475,277,851		
	●	6	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,267,629,608	24,196,635,503		
	●	7	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	174,048,874	169,483,039		
	●	8	年金特別	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度の適正な運営に必要な経費	14,756,188	14,301,439		
	●	9	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	33,213,381	33,331,372		
	●	10	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	35,420,946	35,485,614		
	小計						49,212,247,289	49,646,824,635		
対応表において◆ となっているもの	◆	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	959,367,176	806,258,081		
	◆	2	年金特別	国民年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,210,251,309	3,282,397,114		
	◆	3	年金特別	国民年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	73,600,981	63,862,209		
	◆	4	年金特別	厚生年金勘定	実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,696,281,040	4,697,160,510		
	◆	5	年金特別	厚生年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	18,696,806,851	18,996,998,326		
	◆	6	年金特別	厚生年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	168,445,535	196,867,315		
	◆	7	年金特別	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	295,659,329	317,537,654		
	◆	8	一般	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,619,805,360	11,782,176,665		
	小計						39,720,217,581	40,143,257,874		
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<106,843,268>	<110,758,479>	>	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<106,843,268> の内数		<110,758,479> の内数	
合計						88,932,464,870	89,790,082,509			
						<106,843,268> の内数	<110,758,479> の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること					
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い		目標達成	番号	X－１－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	2, 414, 298	2, 663, 326	2, 887, 414	3, 164, 282	3, 445, 700	
	補正予算	0	507, 975	0	0		
	繰越し等	0	0	16, 177			
	計	2, 414, 298	3, 171, 301	2, 903, 591			
		<0>	<0>	<0>			
執行額		2, 319, 823	3, 029, 411	2, 767, 170			

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること						番号	X－1－2	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	企業年金等健全育成に必要な経費	35,617	56,384		
	●	2	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	3,124,390	3,385,041		
	●	3	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	4,275		
	●	4								
	小計						3,164,282 の内数	3,445,700 の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計							3,164,282 の内数	3,445,700 の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X I - 1 - 2
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算					
		<84, 391, 067>	<107, 766, 131>	<161, 645, 070>	<204, 333, 781>	<204, 309, 458>
	補正予算					
	繰越し等					
	計					
		<84, 391, 067>	<107, 766, 131>	<161, 645, 070>		
執 行 額						
		<74, 721, 500>	<95, 400, 348>	<148, 607, 821>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること						番号	X I - 1 - 2	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						<>		<>	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>		<>	
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	< 198,754,172 >	< 198,754,172 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	< 5,385,457 >	< 5,382,224 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	< 194,152 >	< 173,062 >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<204,333,781>		<204,309,458>	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<>		<>	
合計							<204,333,781>		<204,309,458>	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		総合的な認知症施策を推進すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X I - 1 - 3
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算					
		<2, 781, 606, 807>の内数	<2, 884, 958, 390>の内数	<2, 979, 449, 692>の内数	<3, 072, 437, 657>の内数	<3, 186, 290, 351>の内数
	補正予算					
		<111, 046, 426>の内数	<10, 045, 826>の内数	-<2, 090, 853>の内数		
	繰越し等					
		-<21, 447, 199>の内数	<17, 712, 043>の内数	<13, 568, 603>の内数		
	計					
		<2, 871, 206, 034>の内数	<2, 912, 716, 259>の内数	<2, 990, 927, 442>の内数		
執行額						
		<2, 840, 566, 431>の内数	<2, 849, 273, 862>の内数	<2, 896, 992, 740>の内数		

政策評価調書（個別票2）

政策名	総合的な認知症施策を推進すること						番号	X I - 1 - 3	(千円)			
	予 算 科 目						予算額					
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	<	198,754,172	>	<	198,754,172	>
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	<	5,385,457	>	<	5,382,224	>
	●	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	<	194,152	>	<	173,062	>
	●	4					<		>	<		>
	小計							<204,333,781> の内数		<204,309,458> の内数		
対応表において◆ となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計							<> の内数		<> の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	<	2,822,755,441	>	<	2,932,831,332	>
	○	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	<	40,512,998	>	<	44,439,991	>
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	<	4,775,437	>	<	4,709,570	>
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	<	60,000	>	<		>
	小計							<2,868,103,876> の内数		<2,981,980,893> の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					<		>	<		>
	◇	2					<		>	<		>
	◇	3					<		>	<		>
	◇	4					<		>	<		>
	小計							<> の内数		<> の内数		
合計								<3,072,437,657> の内数		<3,186,290,351> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X I - 1 - 4
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算					
		<2, 810, 011, 995>の内数	<2, 882, 341, 216>の内数	<2, 924, 131, 185>の内数	<2, 974, 947, 144>の内数	<3, 092, 739, 372>の内数
	補正予算					
		<110, 964, 787>の内数	<9, 783, 942>の内数	-<2, 403, 351>の内数		
	繰越し等					
		-<18, 564, 019>の内数	<17, 712, 043>の内数	<13, 568, 603>の内数		
	計					
		<2, 902, 412, 763>の内数	<2, 909, 837, 201>の内数	<2, 935, 296, 437>の内数		
執行額						
		<2, 878, 547, 547>の内数	<2, 858, 748, 587>の内数	<2, 854, 386, 984>の内数		

政策評価調書（個別票2）

政策名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること						番号	X I－１－４	(千円)
	予 算 科 目						予算額		
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	2,822,755,441	2,932,831,332	
	●	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	40,512,998	44,439,991	
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	4,775,437	4,709,570	
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	60,000		
	小計						<2,868,103,876> の内数	<2,981,980,893> の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	106,843,268	110,758,479	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<106,843,268> の内数	<110,758,479> の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<> の内数	<> の内数	
合計							<2,974,947,144> の内数	<3,092,739,372> の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XII－１－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	11,868,394	12,789,768	14,309,519	14,959,966	16,047,676
	補正予算	1,906,718	3,848,852	8,768,732		
	繰越し等					
	計	13,775,112	16,638,620	23,078,251		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		13,773,987	16,638,594	23,076,501		

政策評価調書（個別票2）

政策名	国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること						番号	XII－１－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,681,871		6,928,754	
	●	2	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	8,278,095		9,118,922	
	●	3								
	●	4								
	小計						14,959,966 ＜＞ の内数		16,047,676 ＜＞ の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					＜ ＞		＜ ＞	
	○	2					＜ ＞		＜ ＞	
	○	3					＜ ＞		＜ ＞	
	○	4					＜ ＞		＜ ＞	
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	2					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	3					＜ ＞		＜ ＞	
	◇	4					＜ ＞		＜ ＞	
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
合計							14,959,966 の内数		16,047,676 の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XII－１－２
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	426,315	377,815	310,438	243,684	242,526
	補正予算	0	0	0		
	繰越し等					
	計	426,315	377,815	310,438		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		418,381	355,835	279,161		

政策評価調書（個別票2）

政策名	開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること						番号	XII－１－２	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	243,684		242,526	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						243,684 ＜＞ の内数		242,526 ＜＞ の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					＜		＞	
	○	2					＜		＞	
	○	3					＜		＞	
	○	4					＜		＞	
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					＜		＞	
	◇	2					＜		＞	
	◇	3					＜		＞	
	◇	4					＜		＞	
	小計						＜＞ の内数		＜＞ の内数	
合計							243,684 の内数		242,526 の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XⅢ－１－１
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,972,615	2,871,533	5,264,779	3,408,544	3,940,037
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	66,167	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	3,038,782	2,871,533	5,264,779		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	2,956,935	2,842,547	5,158,576		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること						番号	XⅢ－１－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	951,116		1,249,980	
	●	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	343,811		372,519	
	●	3	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	142,981		220,945	
	●	4	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,970,636		2,096,593	
	小計						3,408,544 <> の内数		3,940,037 <> の内数	
対応表において◆ となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において○ となっているもの	○	1					< >		< >	
	○	2					< >		< >	
	○	3					< >		< >	
	○	4					< >		< >	
	小計						<> の内数		<> の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >		< >	
	◇	2					< >		< >	
	◇	3					< >		< >	
	◇	4					< >		< >	
	小計						<> の内数		<> の内数	
合計							3,408,544 の内数		3,940,037 の内数	